



2026年5月14日

各位

会社名 株式会社リーガルコーポレーション
代表者 代表取締役社長 青野 元一
(コード番号：7938 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 白崎 裕公
コーポレート戦略本部管 (TEL. 047-304-7081)

2026年度経営計画および構造改革の推進に関するお知らせ

当社は、2026年2月9日および3月23日に公表いたしました「構造改革に関するお知らせ」ならびに「組織変更および役員人事に関するお知らせ」に基づき、2026年度を「聖域なき変革による高収益体質への転換期間」と決めました。単年度の経営計画を通じて「構造改革」を完遂し、全社新戦略「Reframe」のもと、これからの10年を見据えた「真の構造改革による高収益体質への転換と未来への集中投資」を実行してまいります。

1. 中期経営計画（2023-2025年度）の総括

前中期経営計画において、当初計画に対し実績は3年連続での未達となりました。最終年度である2025年度も連結売上高22,841百万円（目標24,300百万円）に留まり、損益面では営業損失、経常損失を計上する極めて厳しい結果となりました（目標営業利益率2.0%）。**戦略・構造的課題：**基幹ブランドである「リーガル」のリブランディングやデジタルデータの利活用によるDXの取組みとして、会員組織を統合し顧客基盤の再構築を図りました。しかしながら、市場環境の急速な変化に対し、従来の「プロダクトアウト型」モデルでは顧客インサイトの理解が不十分であり、結果として商品提案と顧客ニーズの乖離を招きました。具体的な要因として、既存店の収益悪化が想定を上回る速さで進行し、不採算店舗の整理による固定費削減、新たな収益の柱となるべき「新コンセプト・新業態店舗」の早期確立による収益構造の改善など、店舗網の最適化が後手に回ったことが挙げられます。また、次世代向けブランドでは成功事例は出始めているものの、主力ビジネスシューズの苦戦を補完し、全社成長を牽引する規模には至っておらず、業績全体を下支えするほどのインパクト創出には及びませんでした。

2. 全社戦略「Reframe」：真の構造改革による高収益体質への転換

「既存ビジネスモデルの延長線上での回復は不可能」との判断のもと、以下の「3つの構造改革」を断行し、収益基盤を再構築します。

注力領域の設定：従来の小売事業、卸売事業に加え、ネットコマース事業と海外事業を成長エンジンと位置づけ、注力してまいります。

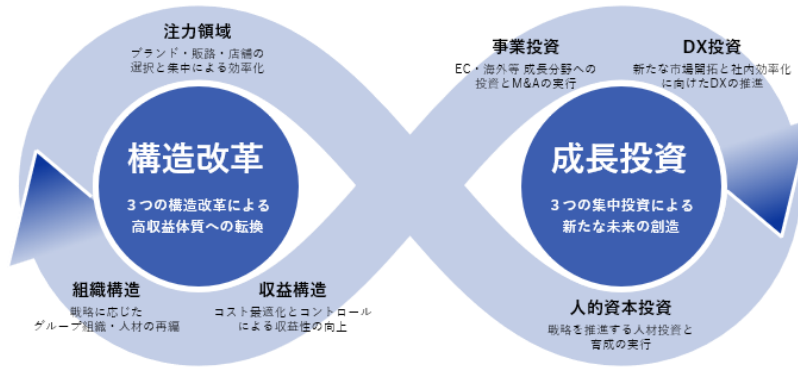
不採算ブランド・店舗の撤退を断行し、2026年度中に約5億円の利益改善インパクトを創出します。

組織構造の再編：2026年3月23日に公表いたしました「組織変更および役員人事に関するお知らせ」のとおり、本年4月1日付で「営業統括本部」「調達本部」「管理本部」の体制から、事業戦略に合致した抜本的な組織変更により、業務効率の改善、生産性の向上、新規ビジネスの創出を加速させ、構造改革を推進するために、「事業戦略本部」「商品戦略本部」「コーポレート戦略本部」の3本部体制へ刷新いたしました。

収益構造の最適化：構造改革推進による営業利益率の向上および政策保有株式の売却等によりリソースを捻出し、コスト最適化とコントロールを徹底することで生まれる資源を成長分野へ投資します。

Reframe

真の構造改革による高収益体質への転換と未来への集中投資



3. 未来への集中投資：新たな成長エンジンの創出

構造改革によって創出した資源を、以下の「3つの集中投資」へ大胆にシフトさせます。

事業投資： ネットコマース事業と海外事業を成長エンジンと位置づけ、経営資源を投下します。

DX投資： データ統合基盤を活用し、「作ってから売る」から「売れるものを作る」マーケットイン型へ全社のマインドセット、マーケットイン型サプライチェーンへ転換することで、在庫増の負の連鎖を根絶します。

人的資本投資： 新領域への挑戦を担う人材の適正配置と、成果に直結するプロフェッショナルな組織運営を徹底し、一人ひとりが顧客価値創造に貢献する体制を構築します。

4. 経営指標

2026年度は構造改革の年と位置づけ、以下の指標を必達目標といたします。

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 計画 (11カ月)
連結売上高	237億円	235億円	228億円	197億円
営業利益	5.1億円	3.9億円	△3.8億円	0.5億円
営業利益率	2.2%	1.7%	△1.7%	0.3%
ROE	3.6%	5.6%	1.8%	6.3%
ROIC	1.9%	1.6%	△2.4%	△0.8%

本日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更および定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は本年6月開催予定の定時株主総会でのご承認を前提に、決算期を3月末日から2月末日に変更する予定です。そのため、2026年度の計画につきましては、11ヶ月の業績予想となっております。

5. 次期中期経営計画の公表時期について

本年度中に構造改革を確実に実施することで、経営基盤の強化を図り、2030年ビジョンの実現に向けた新たな「中期経営計画（2027-2029）」を2027年4月に公表する予定です。

2027年度を、反転攻勢の初年度と定め、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上